

令和7年度

補正予算事業説明書

(1月補正予算)

みよし市

目 次

1 一般会計

(1) 施策の説明

総務費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

民生費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

衛生費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

農林水産業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

商工費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

(2) その他事業一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

1 一般会計

令和7年度1月補正予算 事業別一覧

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款	項	目	大	中	小	事業名	予算額	所属	ページ
02	01	01	81	01	84	物価高騰対応デジタルギフト等配布事業	243,014	企画政策課	5
03	01	02	21	04	04	障がい者自立支援事業	1,347	福祉課	6
04	01	05	81	01	63	愛知中部水道企業団負担金事務	91,064	下水道課	7
06	01	01	43	01	01	農業経営基盤強化事業	6,796	産業振興課	9
07	01	02	41	01	03	中小企業補助事業	12,737	産業振興課	10
02	01	11	73	02	06	I C T推進事業	0	デジタル戦略課	11
02	01	11	81	01	30	電算システム管理運用事業	0	デジタル戦略課	11
03	01	04	21	04	07	障がい者福祉センター事業	0	福祉課	11

補正予算事業説明書

款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 総務管理費	
小 事 業 名		物価高騰対応デジタルギフト等配布事業						
施策の体系		その他(体系外)						
		その他						
補正前予算額		今回補正額		補正後額		増加率		【新規】
0 千円		243,014 千円		243,014 千円		皆増		
補正額の 財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債		使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	190,000 千円	0 千円	0 千円		0 千円	0 千円	0 千円	53,014 千円

補正予算の説明

1 事業名

物価高騰対応デジタルギフト等配布事業

2 概要

国が策定した物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(以下「重点支援地方交付金」という。)の活用事業として、物価高の影響を受ける生活者の支援のため、対象者1人当たり4千円分のデジタルギフト等を配布します。

デジタルギフトは約200の多種多様なブランドから選択することができ、住民の多様なニーズに応えることが可能です。スマートフォンを所有していないなどデジタルギフトの受取りが困難な住民に対しては、紙面の商品券を配布します。

3 補正予算の必要性

重点支援地方交付金の趣旨を踏まえ、一刻も早く住民に支援を届けるために1月補正予算で計上する必要があります。また、令和8年度に予算を繰り越して事業を実施します。

4 主な執行予定経費

区 分	内 容	事業費	備 考
通信運搬費	勸奨通知郵送料	279千円	新規
委託料	デジタルギフト等配布業務委託	40,335千円	新規
負担金	デジタルギフト等負担金	202,400千円	新規

5 その他(概要図等)

(1) 支給内容

対象者:次に掲げる項目を全て満たす者(約50,600人)

① 平成19年4月1日以前に生まれた者(物価高対応子育て応援手当の支給対象児童とならない者)

② 令和8年1月1日時点で、本市の住民基本台帳に記録されている者

配布開始時期:令和8年3月下旬

(2) スケジュール

	令和7年度			令和8年度		
	1月	2月	3月	4月	5月	6月
議会対応	▲ 予算議決					
事業者契約 (業務委託)		▲ 契約締結	←準備期間→			
デジタルギフト等 配布				←配布期間→		

作成課【経営企画部 企画政策課】

事務事業番号

810184

物価高騰対応デジタルギフト等配布事業におけるSDGsの取組



補正予算事業説明書

款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障がい者福祉費	
小 事 業 名		障がい者自立支援事業						
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう						
		障がい者福祉						
補正前予算額		今回補正額		補正後額		増加率		
1,773,665 千円		1,347 千円		1,775,012 千円		0.1 %		
補正額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		1,347 千円

補正予算の説明

1 事業名

障がい者総合支援事業費補助金返還金

2 概要

令和6年度(令和5年度からの繰越分)障がい者総合支援事業費補助金(障がい者自立支援給付審査支払等システム事業)の確定に伴い、超過分を返還します。

3 補正予算の必要性

令和6年度補助金の額が確定し、受入済額が実績額を超過したため、差額を返還する必要があります。

4 主な執行予定経費

区 分	内 容	事業費	備 考
償還金	令和6年度(令和5年度からの繰越分)障がい者総合支援事業費補助金返還金(障がい者自立支援給付審査支払等システム事業)	1,347千円	新規

5 その他(概要図等)

返還金額支払予定時期 令和8年3月中旬

作成課【福祉部 福祉課】

事務事業番号

210404

障がい者自立支援事業におけるSDGsの取組



補正予算事業説明書

款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	05 環境衛生費	
小 事 業 名		愛知中部水道企業団負担金事業						
施策の体系		その他						
		その他						
補正前予算額		今回補正額		補正後額		増加率		【新規】
0 千円		91,064 千円		91,064 千円		皆増		
補正額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	82,000 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		9,064 千円

補正予算の説明

1 事業名

物価高騰対策支援水道基本料免除事業

2 概要

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施できるよう、国から「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」が配分されることが決定したことに伴い、市民及び市内事業者等(官公庁を除く)の負担軽減を図るため、水道基本料金を2か月分免除します。

実施に当たっては、水道事業を管轄している愛知中部水道企業団に対して基本料金の免除相当額及び事務費を負担金として支出します。

3 補正予算の必要性

水道基本料金の免除については、広く生活者支援や物価高騰対策支援を行うことができることから、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、早期に支援を行うため、1月補正予算で計上する必要があります。また、令和8年度に予算を繰り越して事業を実施します。

4 主な執行予定経費

区 分	内 容	事業費	備 考
負担金	愛知中部水道企業団負担金(協定に基づく水道基本料金免除に伴う相当額負担金) [交付先]愛知中部水道企業団	91,064千円	新規

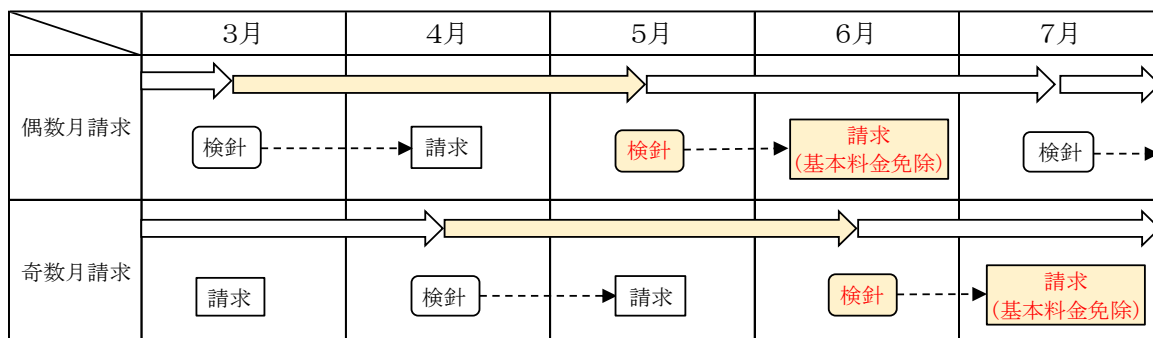
5 その他(概要図等)

(1) 対象者

みよし市内で給水契約をしている水道使用者(官公庁を除く。)

(2) 水道基本料金免除

偶数月請求地区:6月請求分(5月検針分)、 奇数月請求地区:7月請求分(6月検針分)



＜基本料金免除(2か月分)の例＞

偶数月請求の場合	3月検針日が3月15日で5月検針日が5月15日の場合、3月16日から5月15日までの使用分に対する基本料金(2か月分)が免除
奇数月請求の場合	4月検針日が4月20日で6月検針日が6月20日の場合、4月20日から6月20日までの使用分に対する基本料金(2か月分)が免除

(3) 負担金内訳

免除対象水道基本料金:89,178千円

事務費:1,886千円(水道料金システム改修費:1,496千円 企業団等対応業務費:390千円)

＜免除額内訳(口径ごと)＞

口径	基本料金 (2か月分)	件数	基本料金計 (2か月分)
φ13	2,200 円	14,462 件	31,816,400 円
φ20	4,000 円	12,515 件	50,060,000 円
φ25	9,600 円	243 件	2,332,800 円
φ30	14,800 円	72 件	1,065,600 円
φ40	28,000 円	75 件	2,100,000 円
φ50	43,600 円	28 件	1,220,800 円
φ75	98,400 円	2 件	196,800 円
φ100	192,800 円	2 件	385,600 円
合計		27,399 件	89,178,000 円

※件数については、令和7年12月時点の実績をもとに対象期間までの増減を見込み算出

(4) スケジュール

項目	3月	4月	5月	6月	7月
企業団との協定締結	●				
システム改修		←→			
水道基本料金免除					
6月請求分(5月検針)					
7月請求分(6月検針)					

作成課【都市建設部 下水道課】

事務事業番号

810163

愛知中部水道企業団負担金事業におけるSDGsの取組



補正予算事業説明書

款	06 農林水産業費		項	01 農業費		目	01 農業総務費		
小 事 業 名			農業経営基盤強化事業						
施策の体系			地域の農業と多面的機能をもつ農地守り、次代につなげよう						
			農業						
補正前予算額			今回補正額		補正後額		増加率		【重点施策】
35,091 千円			6,796 千円		41,887 千円		19.4 %		
補正額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債		使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	6,796 千円	0 千円	0 千円		0 千円	0 千円	0 千円		0 千円

補正予算の説明

1 事業名

飼料価格高騰対策支援事業

2 概要

農林水産業における物価高騰対策支援として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、令和3年度から続く飼料の価格高騰の影響を受けている市内で家畜を飼養している畜産農家に対し、飼料価格高騰分に対する負担軽減のために支援を実施します。

3 補正予算の必要性

令和3年度から飼料価格の高騰が始まり、市内畜産農家の経営状況が悪化していることを鑑み、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、早期に支援を行うため、1月補正予算で計上する必要があります。

4 主な執行予定経費

区 分	内 容	事業費	備 考
補助金	飼料価格高騰対策支援事業補助金 [交付先]市内で家畜を飼養する畜産農家 (酪農3件、養鶏1件)	6,796千円	新規

5 その他(概要図等)

(1) 補助金の対象

令和7年1月1日から令和7年12月31日までに購入した飼料にかかる費用

(2) 補助金の額

項目	補助金の額	見込み数量	補助金額
配合飼料(牛)	1トン当たり8,000円	474t	3,792,000円
配合飼料(鶏)	1トン当たり12,000円	132t	1,584,000円
粗飼料	1トン当たり5,000円	284t	1,420,000円

※ 飼料高騰が始まる前の令和2年度と令和7年度の差額をもとに、県補助金を含め農家負担額が4分の1程度となるように補助単価を設定しました。

※ 見込み数量は、市内畜産農家のヒアリング結果をもとに算定しました。

作成課【市民経済部 産業振興課】

事務事業番号

430101

農業経営基盤強化事業におけるSDGsの取組



補正予算事業説明書

款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工振興費	
小 事 業 名		中小企業補助事業						
施策の体系		工業のさらなる成長を支えよう						
		工業						
補正前予算額		今回補正額		補正後額		増加率		【重点施策】
67,516 千円		12,737 千円		80,253 千円		18.9 %		
補正額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	12,737 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		0 千円

補正予算の説明

1 事業名

貨物自動車運送事業者燃料高騰対策支援事業

2 概要

燃料価格高騰の影響を直接受け、燃料の大きな節約や運賃への価格転嫁が十分には進んでいない状況にある貨物自動車運送事業者の経営に及ぼす影響を緩和し、社会インフラとして重要な運送事業者の事業の維持及び確保を図ります。

3 補正予算の必要性

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、早期に支援を行うため、1月補正予算で計上する必要があります。

4 主な執行予定経費

区 分	内 容	事業費	備 考
補助金	貨物自動車運送事業者燃料高騰対策支援金 [交付先]市内に本社を有する貨物自動車運送事業者	12,737千円	新規

5 その他(概要図等)

区分	支援金額／台	予定台数	市支援額
普通車トラック(4t、10t等)	19,000円	593台	11,267,000円
小型車トラック(2t等)	5,000円	65台	325,000円
特殊車トラック(特例牽引、冷蔵、タンク等)	19,000円	55台	1,045,000円
軽自動車トラック	5,000円	20台	100,000円
合計		733台	12,737,000円

※支援対象者(市内に本社を有する貨物自動車運送事業者(19社))へのヒアリング結果を基に積算

※支援対象者が事業で使用し、使用の本拠が市内である車両が交付対象

※燃料価格上昇による事業者負担額増の現状を踏まえ、県と同額の支援

※燃料価格上昇による事業者負担増額(令和3年と令和7年(9月まで)の平均価格での比較)

普通車	154,224円	負担増(年／台)
小型車	27,720円	負担増(年／台)
特殊車	166,320円	負担増(年／台)
軽自動車	17,388円	負担増(年／台)

※資源エネルギー庁「石油製品価格調査」、国土交通省「自動車燃料消費量調査」の結果から算出

作成課【市民経済部 産業振興課】

事務事業番号

410103

中小企業補助事業におけるSDGsの取組



令和7年度1月補正予算 その他事業一覧

(単位：千円)

NO.	会計	款	項	目	小事業名称	補正 予算額	事業の概要	(主な事業の 予算)	課名称
1	1	02	01	11	I C T推進事業	0	【繰越明許費】 ①戸籍・戸籍附票システム標準化移行事業 ②税総合・介護保険システム標準化移行事業 ③基幹系システム標準化外構築事業	(繰越額) 9,438 (繰越額) 182,429 (繰越額) 114,154	デジタル戦略課
2	1	02	01	11	電算システム管理運用事業	0	【繰越明許費】 ①コンビニ交付システムクラウド化移行及び標準化対応事業	(繰越額) 9,063	デジタル戦略課
3	1	03	01	04	障がい者福祉センター事業	0	【繰越明許費】 ①障がい者福祉センター修繕事業	(繰越額) 8,250	福祉課

※主な事業の予算を記載しているため、予算額と一致しない場合があります